

北関東3建協会議

働き方改革で構造改革

賃上げ評価は複数年に

茨城、群馬、栃木の北関東3県の建設業協会は27日、群馬県渋川市のホテル木暮で「三県建設業協会合同会議」を開き、10月に開催予定の全国建設業協会関東甲信越ブロック会議に提出する議題を議論した。写真。各建協が提出した総合評価落札方式の賃上げ実施企業への加算措置、総合評価方式などの実績評価、小規模土工工事のICT活用、建設業のイメージアップ、時間外労働の上限規制、建設キャリアアップシステム(CUS)について話し合った。

群馬建協の青柳剛会長は「働き方改革をきっかけに業界の構造改革につながってほしい」、栃木建協の谷黒克守会長は「社会的使命にこたえるには、経営の安定化を図る事業の確保などが不可欠」、茨城建協の石津健光会長は「働き方改革など、大きな視点で見れば解決しなければならぬ課題はお互い同じ」とあいさつした。また、群馬県の山本一太知事、関東地方整備局の青木崇光高崎河川国道事務所長が来賓祝辞を述べた。栃木建協は賃上げ企業の加

点措置について、事前表明評価方式を事後評価方式に転換すること、減点制度の廃止を訴え、「毎年の賃上げは厳しいため、複数年評価の導入を主張した。実績評価については「技術者の大量退職により、企業としての実績がありながらも技術者がいない事態が顕著」として、実績評価の緩和などの検討を求めた。茨城建協は「限られた技術者をやりくりして運営しているのが現状。会社の実績にウェイトを置いた評価方式を考えてほしい」、群馬建協は「多様



化した総合評価方式の内容を精査する時期」と応じた。茨城建協は、小規模土工工事のICT活用、建設業のイメージアップについて各建協の取り組みを聞いた。栃木建協は県の「とちぎ子どもの未来創造大学」に参画する予定だと報告した。群馬建協は全

国建設業協同組合連合会の「女性のためのユニフォームデザインプロジェクト」優秀作品約250着が9月末に完成する予定で今後、行事に着用することなどを紹介した。群馬建協は時間外労働の上限規制について、緊急時は労働基準法33条の時間外労働の例外規定を活用し、平時はワークライフバランスを考えた働き方への意識改革を求めた。発注者に対しては、工期や工事書類の最適化、書類作成工期の設定、前倒しを進める「フロントローディング」が必要とした。CUS推進は、メリットが目に見える形にならないと厳しいとして「工事書類作成の簡素化、建退共制度の連携強化、レベル別の設計労務単価の設定などを国が早急に示す必要がある」とした。



事後評価導入求める

群馬など3県建協合同会議 ブロッック会議での提案審議

群馬、栃木、茨城3県の建設業協会は27日、合同会議を群馬県渋川市の伊香保温泉ホテル木暮で開いた。写真。秋に行う全国建設業協会（全建）関東甲信越地方ブロッック会議で提案する議題を審議した。総合評価方式やICT活用、業界のアップル、働き方改革などについて各協会が2件ずつ議題を挙げ、意見を交換。取り組みも紹介した。賃上げ加点措置や実績評価の見

直しを求める声が寄せられた。冒頭、当番県となった群馬建協の青柳剛会長は「新型コロナウイルスへの対応が変わり経済が動き出した今こそ、業界でまとまって地方建設業の役割を発信するべき時だ」と訴えた。栃木建協の谷黒克守会長は「災害の激甚化で、地域の守り手としての業界の役割はより重要になっている。生産性向上も喫緊の課題

だ」と、茨城建協の石津健光会長は「鳥インフルエンザの対応など、業界のサポートが必要な場面が増えた。県の垣根を超えて議論したい」とした。

栃木建協は、総合評価方式での「賃上げ実施企業への加点措置」と「実績評価の在り方」を議題に挙げた。小規模な企業でも、仕事を受注し体力がついた段階で賃上げを可能にするため、事前表明評価方式の現行制度を事後評価方式へと変えるよう要望した。賃上げ基準に達しない場合の減点制度の廃止も求めた。地域建設業にとって「毎年の賃上げは難しい」とし、複数年での賃上げ実績を評価する制度の導入も要請した。

「技術者の実績に偏った現行制度では、工事参入の継続が難しい企業が多い」と指摘。「企業としての実績に重きを置いた評価制度が必要だ」と提唱した。

「小規模土工のICT活用」と「建設業のイメージアップ」を挙げたのは茨城建協。ICT工事の体験会や建設フェスタなどの取り組みを説明した。群馬建協は2021年度から行っている小規模工事のICT施工研修などの企画を紹介。会員企業の女性職員らでつくる「ぐんケンガール（GKG）」のユニホームをリニューアルしていると明かした。道路クリーン作戦や現場パトロールで着用してもらい、イメージアップに役立てる狙いという。

協力した重機体験などを計画していると説明した。群馬建協の議題は「時間外労働の上限規制」「建設キャリアアップシステム（CCUS）の推進」の2件。会員企業に対し働き方改革アンケートを行った結果を基に、書類作成工期の設定や、作業を前倒しする「フロントローディング」の実施を求めた。栃木建協も働き方アンケートを行っており、8月にも建協によるフィードバックとともに結果を公表する予定だ。

栃木建協は小学生向けの「建FES GO!」や高校生向けの現場見学会に加え、中学生向けに「とちぎ子どもの未来創造大学」と

3県の建設業協 課題解決策探る

渋川で会議

群馬、栃木、茨城3県の建設業協会は27日、渋川市内で合同会議を開いた。各県の協会が提起する課題を洗い出し、解決への道筋を探った。

群馬県建設業協会の青柳剛会長は「新型コロナウイルスの対応が変わり経済が動き出してきたが、地域や業種によって落ち込みも浮き彫りになっている」と指摘。その上で、「業界でまとまって地方建設業の本来の役割を発信しなければならぬ」と強調した。各県の協会から二つずつ

テーマを挙げて意見を交換。群馬は来年4月から始まる時間外労働時間の上限規制、建設キャリアアップシステムの推進について、要旨や課題を説明した。

合同会議は3県持ち回りで年1回実施。より広域での意見集約を経て、国に対する政策の要望をまとめる。
(大楽和範)



あいさつする青柳会長

時間外労働などテーマ

3県建設業協会合同会議

群馬県建設業協会（青柳副会長）、栃木県建設業協会（谷黒克守会長）、茨城県建設業協会（石津健光会長）による3県合同会議が27日、渋川市伊香保町のホテル木暮で開催された。群建協からは2024年4月からの時間外労働時間の上限規制について、建設キャリアアップシステムの推進についての2点を議題として提出。栃木県および茨城県建設業協会からのテーマを加えて、建設業の課題全般に亘った議論を行った。



石津会長 谷黒会長 青柳会長

冒頭、群建協の青柳会長は「新型コロナウイルスの対応が委わり、経済がしっかりと動き出したが、地域・業種ごとに落ち込みだしてきた状況も浮き彫りとなった」と現状を分析すると、「こうした時こそ、しっかりとまっすぐに地方建設業本来の役割



山本知事

県知事、後藤副県建設企画課長、村上誠稟契約検査課長、青木栄光国土交通省高崎河川国道事

を発信していかなければならない」と訴えた。群建協の谷黒会長は「地域建設業が抱える諸課題などの改善が図られ、北関東3県の連携強化となる有意義な会議となれば」と話すと、茨建協の石津会長は「地域固有の課題もあるが、働き方改革など大きな視点で解決しなければならぬのは同じ。お互いに解決へ向けた糸口が見つかりたい」と見解を示した。

来賓には山本一太郎群馬県知事、後藤副県建設企画課長、村上誠稟契約検査課長、青木栄光国土交通省高崎河川国道事

務所長が臨席。山本知事は「北関東3県は抱えている課題も似ている」とし「災害対策は皆さまの力がなくては対応できない。また、豚熱のたまりに埋設作業を協会の皆さまに協力をお願いしたい」と話した。続いて青木知事は「夢と希望が持てる業界へ力を貸してもらいたい」と協力を求めた。

意見交換は総合評価制度の廃止、小規模土工事に係るICT活用の推進

【総合評価方式等における実績評価のあり方】

群建協は事前表明評価方式を事後評価方式として、特に減点制度については廃止するよう見直しを検討すべき時期であるとする。複数回実施する必要がある。群建協は制度の廃止を訴え、茨建協は

【建設業のイメージアップ】

茨建協では5月に建設業広報ステッカーなどを作成し全員に配布。また、社会貢献活動の一環としてイベントと協力協定を締結したことや、特別支援学校の生徒と特定外来生物（オオキンケイギク）の駆除作業を行ったことを報告した。

【建設業のイメージアップ】

【建設業のイメージアップ】

【建設業のイメージアップ】

【建設業のイメージアップ】

【建設業のイメージアップ】

【建設業のイメージアップ】

【建設業のイメージアップ】

【建設業のイメージアップ】

【建設業のイメージアップ】

【建設業のイメージアップ】

【建設業のイメージアップ】

【建設業のイメージアップ】

【建設業のイメージアップ】

【建設業のイメージアップ】

【建設業のイメージアップ】

【建設業のイメージアップ】

【建設業のイメージアップ】

【建設業のイメージアップ】

【建設業のイメージアップ】

【建設業のイメージアップ】

【建設業のイメージアップ】

【建設業のイメージアップ】

【建設業のイメージアップ】

【建設業のイメージアップ】

【建設業のイメージアップ】

【建設業のイメージアップ】

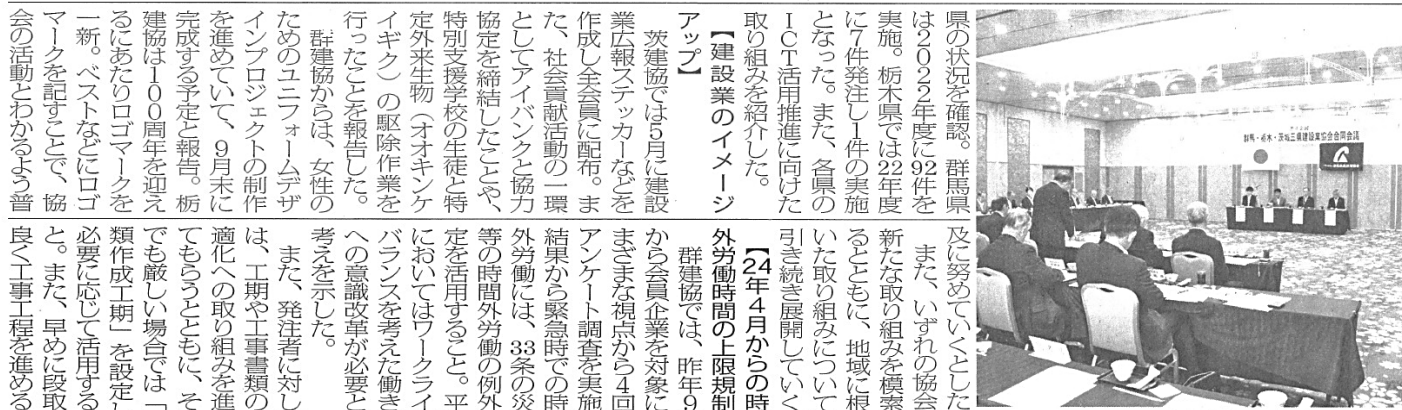
【建設業のイメージアップ】

【建設業のイメージアップ】

【建設業のイメージアップ】

【建設業のイメージアップ】

【建設業のイメージアップ】



活発な意見交換が行われた

とで労働時間短縮が可能になることから、前倒し、前掛りに進める「フロントローディング」の取り組みを受発注者で行うことが必要との考えを示した。群建協は引き続き、働き方改革セミナーを実施するとともに、社会労働者による無料相談などで対応していくとした。対応方法やリスク、助成金の活用などを取りまとめ、会員企業に提示していくとした。また、災害時の例外規定については、宇都宮国道事務所、栃木県、労働局と協議の場を設けて年度末までに具体的な内容を定めるべく協議を進めているとした。

茨建協からは、昨年度には第1、第2、第3土曜を休日にするよう徹底。本年度からは土曜日を全て休日とするよう会員に協力を求めている。一方で、協力業者などの理解や発注者の適正な工期設定などが重要な見解を示し、各種建設関連団体など一丸となり取り組んでいると報告した。

【建設キャリアアップシステムの推進】

群建協から、さらに登録を推進していくためには、例えば、工事書類の簡素化、建退共制度の連携強化、レベル別の設計労務単価の設定など、登録し運用することによるメリットが目に見える形にならないと厳しい指摘。群建協および茨建協ともに指摘について同等の見解であるとの考えを示した。

上限規制対応に議論 (※1面に本文記事)

【24年4月からの時間外労働時間の上限規制】でも厳しい場合では「書類作成工期」を設定し、必要に応じて活用すること。また、早めに段取りよく工事工程を進めることで労働時間短縮が可能になることから、前倒し、前掛りに進める「フロントローディング」の取り組みを受発注者で行うことが必要との考えを示した。

群建協では、昨年9月から会員企業を対象にしたさまざまな視点から4回のアンケート調査を実施。結果から緊急時での時間外労働には、33条の災害等の時間外労働の例外規定を活用すること。平時においてはワークライフバランスを考えた働き方への意識改革が必要との考えを示した。

また、発注者に対しては、工期や工事書類の最適化への取り組みを進めてもらうとともに、それ

も厳しい場合では「書類作成工期」を設定し、必要に応じて活用すること。また、早めに段取りよく工事工程を進めることで労働時間短縮が可能になることから、前倒し、前掛りに進める「フロントローディング」の取り組みを受発注者で行うことが必要との考えを示した。

群建協は引き続き、働き方改革セミナーを実施するとともに、社会労務士による無料相談などで対応していくとした。対応方法やリスク、助成金の活用などを取りまとめ、会員企業に提示していくとした。また、災害時の例外規定については、宇都宮国道事務所、栃木県、労働局と協議の場を設けて年度末までに具体的な内容を決めるべく協議を進めているとした。

茨建協からは、昨年度には第1、第2、第3土曜を休日にするよう徹底。本年度からは土曜日を全て休日するよう会員に協力を求めている。

一方で、協力業者などの理解や発注者の適正な

工期設定などが重要との見解を示し、各種建設関連団体など一丸となり取り組んでいると報告した。

【建設キャリアアップシステムの推進】群建協から、さらに登録を推進していくためには、例えば工事書類の簡素化、建退共制度の連携強化、レベル別の設計労務単価の設定など、登録し運用することによるメリットが目に見える形にならないと厳しい指摘。

群建協および茨建協ともに指摘について同等の見解であるとの考えを示した。